

ドミナント規制の見直しについて

新しい競争ルールの在り方に関する作業部会(第7回)

イー・アクセス株式会社

平成19年5月11日



◆基本的な考え方

- 1 現行制度について
- 2 見直しの検討が必要な主項目
- 3 垂直的市場統合の進展への対応
- 4 FMC(水平的市場統合)の進展への対応
- 5 NTTグループへの対応
- 6 まとめ

基本的な考え方

2000年の総務省殿による物理網レイヤの徹底したアンバンドル規制の導入によって、ADSLサービス市場には多数の新規事業者が参入し、極めて短期間で、ブロードバンド市場は、飛躍的に発展してきました。

これにより、新規参入事業者である当社においても、NTT東西を始めとする既存の大規模事業者の中に入っても、有効的な競争を実現できたものと考えています。

総務省殿の資料にもあるとおり、今後は、以下のような「競争環境の変化」が見込まれますので、その変化に適応する新しい競争ルールの検討を行っていくことについて賛同します。

競争環境の変化

- (1) ブロードバンド化の進展
- (2) 水平的市場統合の進展
- (3) 垂直的市場統合の進展



新しいビジネスを生み出す競争環境の変化に対応した
競争ルールの見直しが必要

1-1 現行制度について

ADSL市場の検証

現行制度によって競争的環境が実現

〔利用可能な機能〕

物理網レイヤ

・メタル線(ドライカップ・ラインシェアリング)

・MDF

・コロケーションスペース

・端末ファイバ

・局間ファイバ

・PON

通信サービスレイヤ

・地域IP網

〔自前設置の設備〕

・DSLAM

・ラック

・伝送装置

・ルータ

・

・

・



: 実際に利用されている機能

新規事業者は、物理網レイヤの徹底したアンバンドルによって、市場参入を果たすとともに、競争的なADSLサービスの提供が可能となった。

1-2 現行制度について

FTTH市場の検証

現行制度では競争的環境の実現は困難

〔利用可能な機能〕

物理網レイヤ

- ・メタル線(ドライカッパ・ラインシェアリング)
- ・MDF

・コロケーションスペース

・端末ファイバ

・局間ファイバ

・PON

通信サービスレイヤ

- ・地域IP網

〔自前設置の設備〕

- ・ラック
- ・伝送装置
- ・ルータ
- ・OLT
- ・
- ・
- ・



: 実際に利用されている機能

現状のアンバンドル機能では、有効な競争環境が整備されたとはいえず、新規事業者が競争的なFTTHサービスを提供することは困難

2 見直しの検討が必要な主項目

ドミナント規制の見直しにあたっては、以下の項目に着目して
検討を行うことが必要

1. 垂直的市場統合の進展に対応するルール

➔ 各レイヤにおける競争の確保によって、新規参入をさらに促進。

2. FMC(水平的市場統合)の進展に対応するルール

➔ 携帯電話及びBWA市場と固定通信市場の融合を促進。

3. NTTグループに対応するルール

➔ 同一グループによる一体的な市場支配力の抑止。

3-1 垂直的市場統合の進展への対応

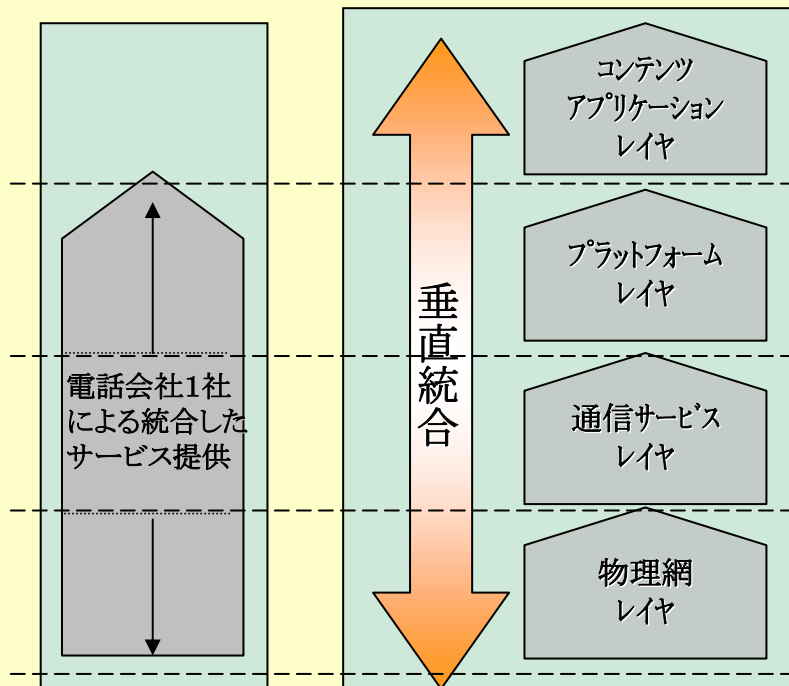
各レイヤにおける競争確保が必要

ブロードバンド時代のビジネスモデルは
垂直統合型へ進化

電話時代

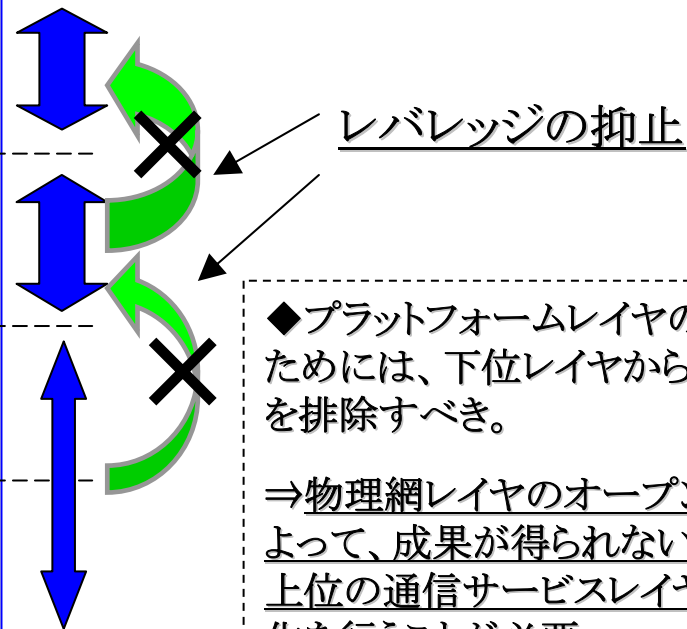


IPの時代



【総務省資料を参考に作成】

◆特に、コンテンツレイヤにおける
サービス展開の公平性を確保するた
めには、プラットフォームレイヤの競
争に着目。

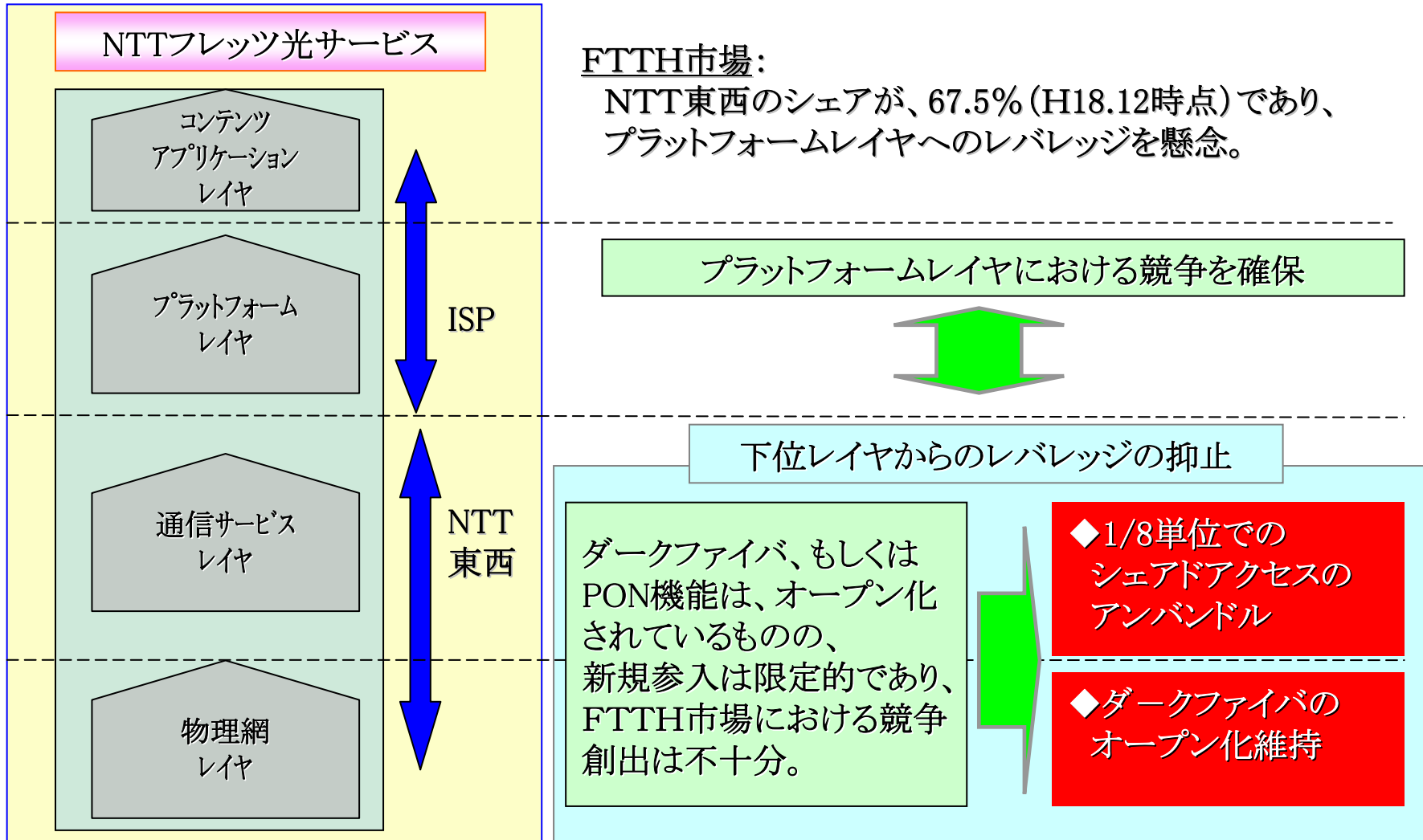


◆プラットフォームレイヤの競争確保の
ためには、下位レイヤからのレバレッジ
を排除すべき。

⇒物理網レイヤのオープン化政策に
よって、成果が得られない場合は、
上位の通信サービスレイヤのオープン
化を行うことが必要。

3-2 垂直的市場統合の進展への対応

<ケース1> 現状のFTTHサービス



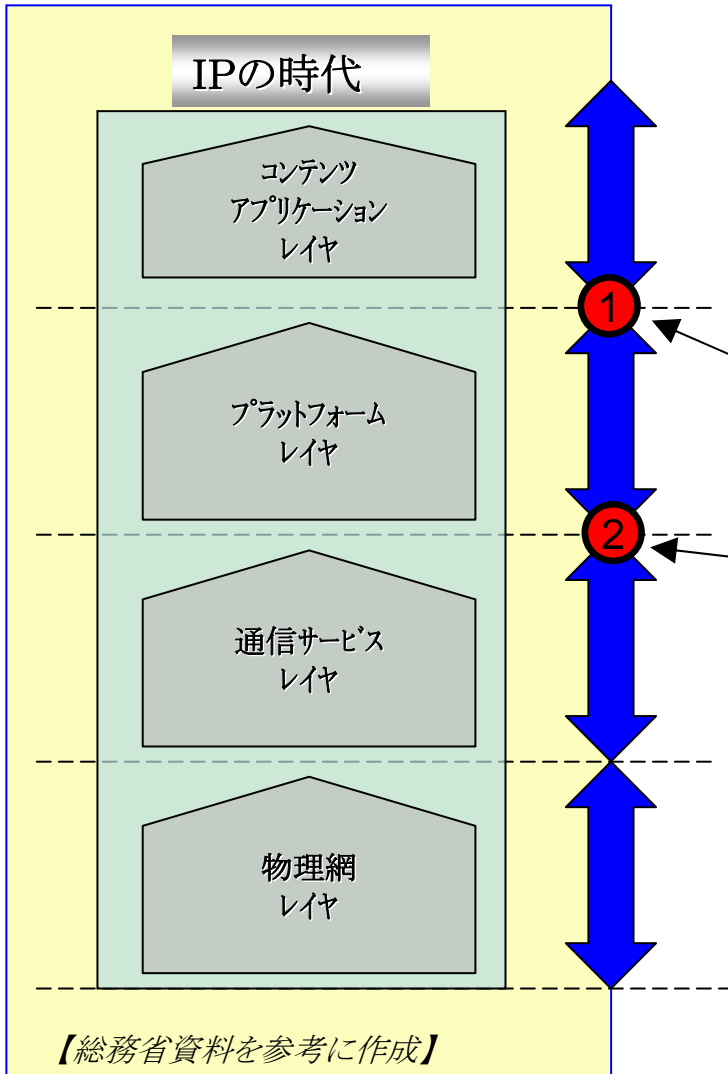
＜電話＞



- ◆ サービスストラタムにおける競争を確保することが必要
- アクセス網において独占化が認められれば、トランスポートストラタム及びサービスストラタムのオープン化をおこなうべき
 - ダークファイバのオープン化の維持

3-4 垂直的市場統合の進展への対応

競争評価との連携



◆小売市場の競争評価だけでなく卸売市場の競争評価をより詳細に行い、レイヤ間のレバレッジを抑止する方向で検討すべき。特に、以下の2点に着目。

①コンテンツレイヤとプラットフォームレイヤ間の事業者間取引

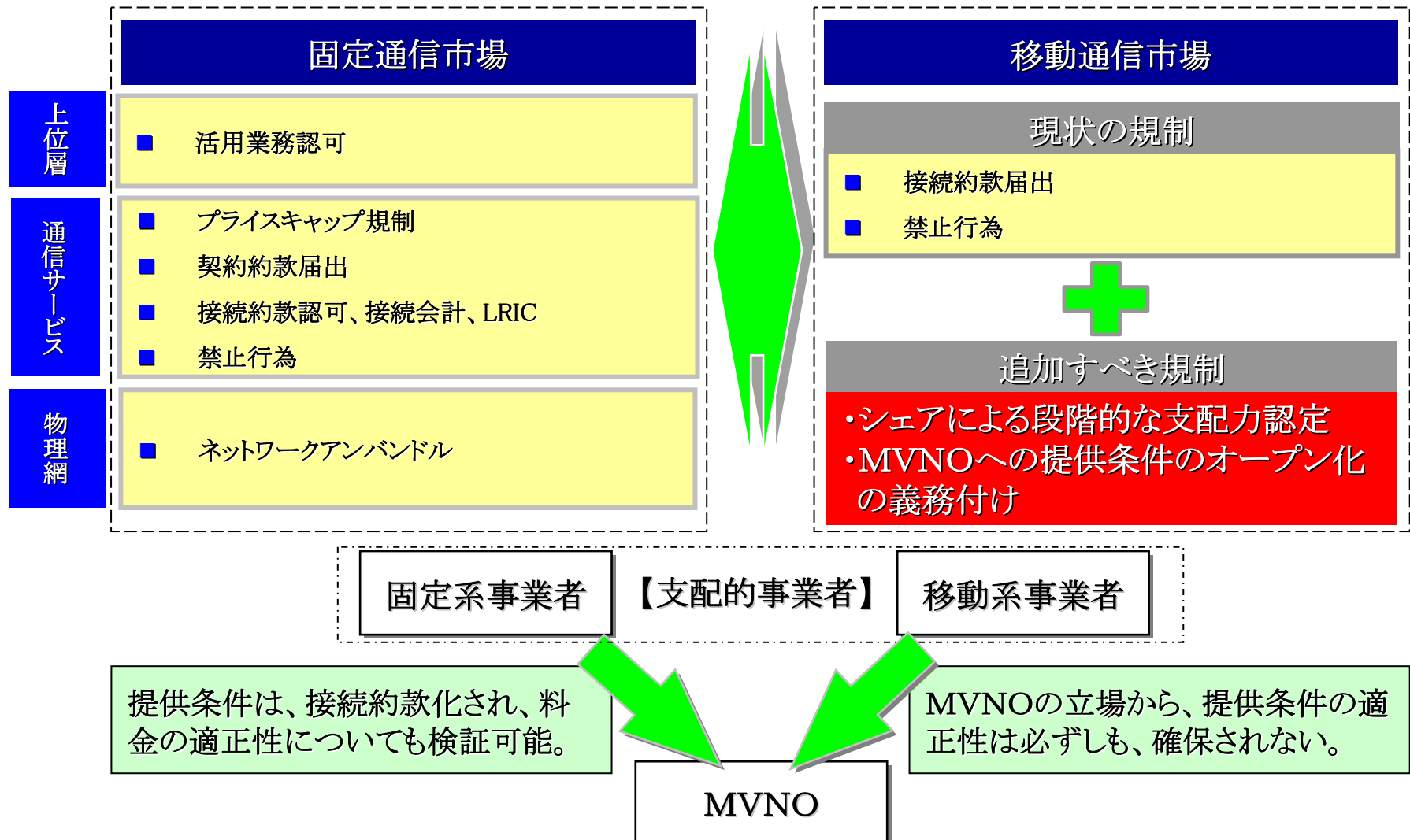
②通信サービスレイヤとプラットフォームレイヤ間の事業者間取引

【規制ルールのかえ方】

レイヤ内での支配的事業者は、上位レイヤへの参入は、該当レイヤにおけるオープン化の徹底を条件とする。

4-1 FMC(水平的市場統合の進展)への対応

- ◆ 固定系市場比較して、移動系市場の市場支配力規制は不十分。
⇒FMCの本格展開にあたっては、参入障壁となる可能性がある。

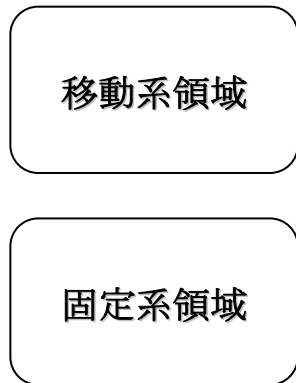


4-2 FMC (水平的市場統合の進展) への対応

競争評価との連携

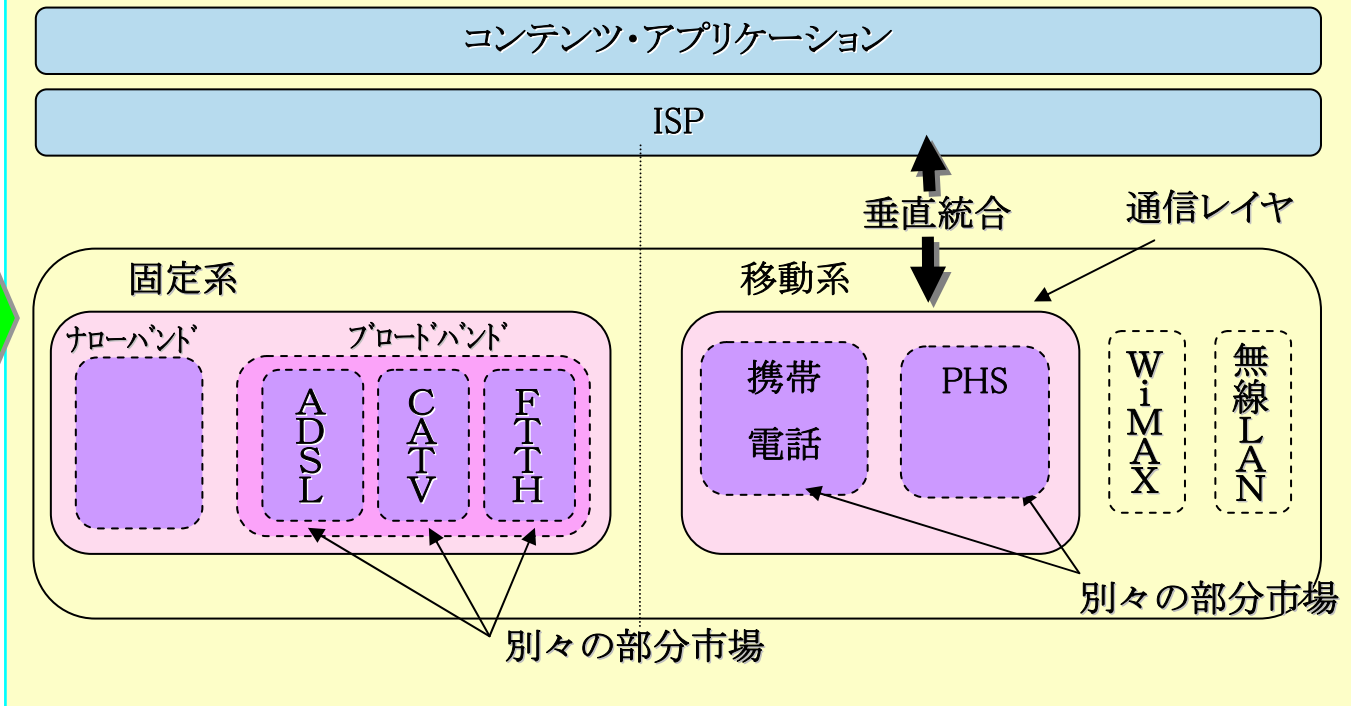
- ◆ 以下の観点で移動通信市場の競争評価を実施することが適切。
 - 固定系市場とあわせて、市場を検討
 - コンテンツ・アプリケーションレイヤーを規定して市場画定

【現行の市場画定】



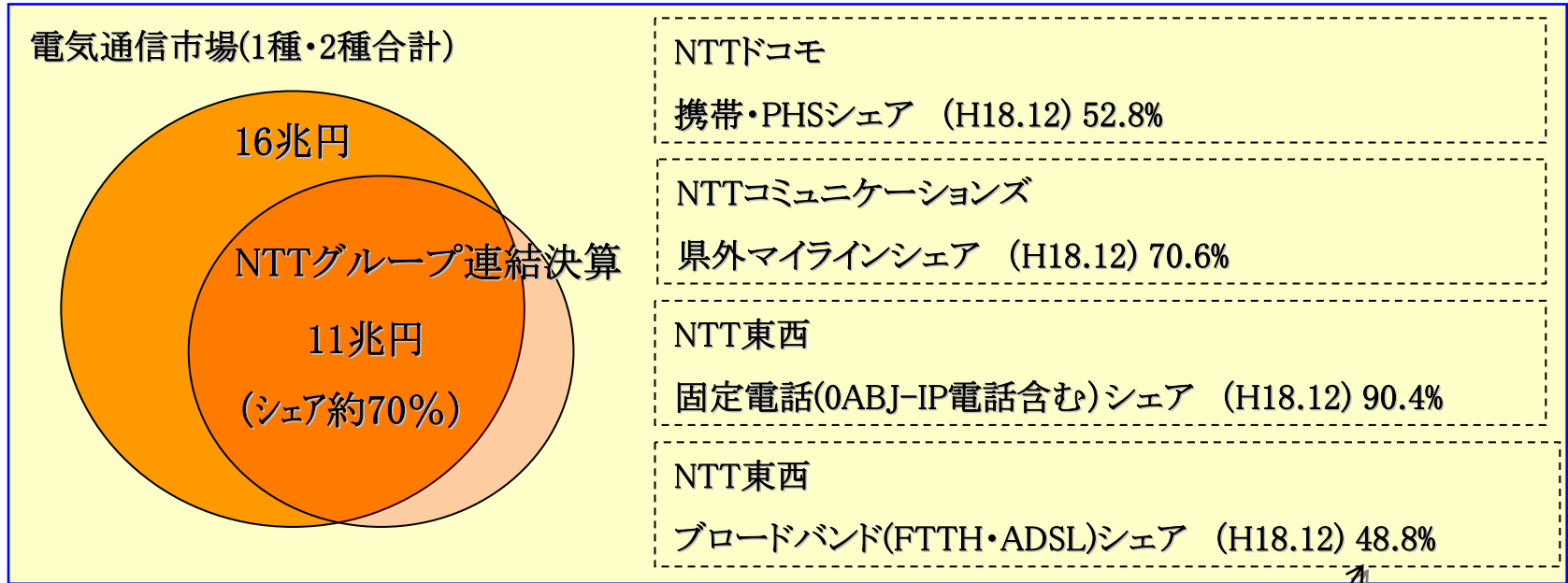
◆ 市場画定 (イー・アクセス提案)

・インターネット接続領域



5-1 NTTグループへの対応

NTTグループのシェア



FTTHを中心にシェア拡大中

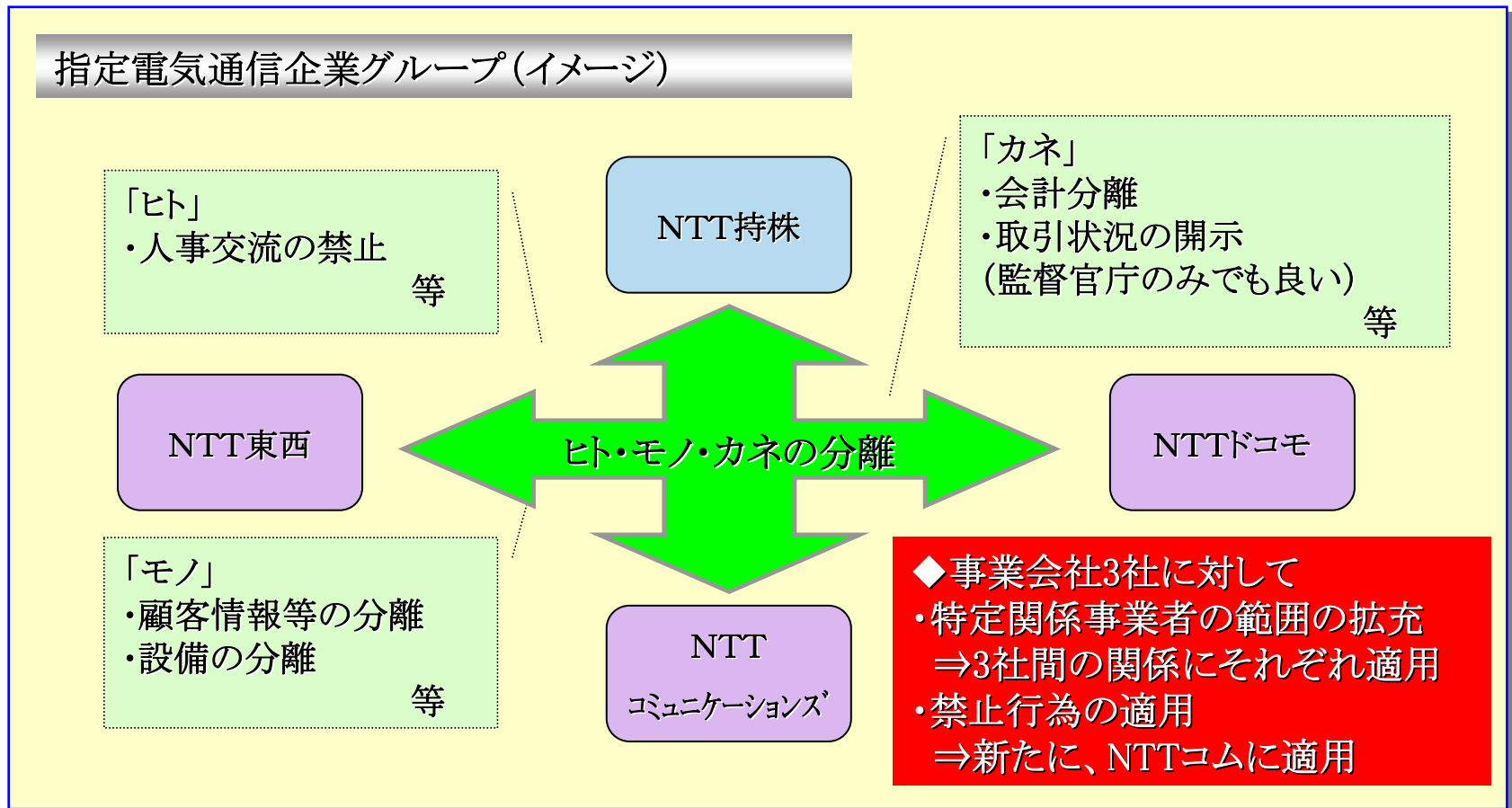
◆NTTグループは、電気通信市場全体で支配的な地位にあるため、NTTグループの連携は、NTTグループによる一体的な市場の独占化に直結する。

したがって、NTTグループ全体を規制の対象とする考え方を検討することが必要。
⇒「指定電気通信企業グループ」

5-2 NTTグループへの対応

NTTグループに対するルールの拡充

◆具体的には、NTT持株及び各市場でシェアの高い(NTT東西、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ)間の連携に対して、規制をおこなう。



◆垂直的市場統合の進展

各レイヤでの競争環境を確保すべき、
特に、プラットフォームレイヤに着目してルールを検討を行うべき

◆FMC(水平的市場統合)の進展

固定系と移動系でバランスのとれた規制を目指すべき、
特に、移動系事業者の市場支配力規制は見直しを行うべき

◆NTTグループへの対応

「指定電気通信企業グループ」と位置付け、
事業会社3社に対して、ルールの拡充を行うべき